

「巨額の新設コストを国民からこっそり徴収する新たな制度 #RAB モデル の導入をやめてください」署名について

昨年 11 月 21 日、25,317 筆の署名を経済産業省に一次提出

2025 年 2 月 3 日、追加で 62,669 筆を提出（紙の署名：59,586、オンライン：3,083）

趣旨

- 原発の建設費は急上昇。今や 1 基数兆円にのぼる例もあり、建設期間も長期化。発電コストは再エネよりはるかに高い。
- 政府は原発の建設費用を、稼働・発電前から電気代に上乗せできる新制度（RAB モデル）を入れようとしている。
- 今でも、原発や火力発電には電気代だけでなく、多額の公的資金が投入されている。それでも足りないと言われ、発電事業者や投資家が要求した制度。
- 発電事業者や投資家の利益を安定化させて原発新設を進めるために、電気代の上昇などコストやリスクが国民負担となる。結果的に温暖化対策も邪魔して遅らせる。
- 第 7 次エネルギー基本計画案では、あいまいな書き方ながら、その検討が盛り込まれた。
- 原発の安全対策費や維持費は巨額にのぼり、事業者はこれ以上、銀行から借り入れができない状況。そこで、銀行からの借り入れを可能にするために、政府機関による債務保証制度も検討されている。

【呼びかけ人】 浅岡美恵（気候ネットワーク代表）／明日香壽川（東北大学東北アジア研究センター・環境科学研究科教授）（発起人）／飯田哲也（環境エネルギー政策研究所代表）／大石光伸（東海第 2 原発運転差止訴訟原告団共同代表）／大島堅一（龍谷大学政策学部教授、原子力市民委員会座長）／鈴木達治郎（長崎大学核兵器廃絶研究センター教授）／竹村英明（市民電力連絡会理事長）／松久保肇（原子力資料情報室事務局長）／満田夏花（FoE Japan 事務局長）

【呼びかけ団体】

350.org Japan／FoE Japan／Fridays For Future Tokyo／環境エネルギー政策研究所
気候ネットワーク／グリーンコープ共同体／グリーンピース・ジャパン／原子力市民委員会／原子力資料情報室／市民電力連絡会／生活クラブエネルギー事業連合／日本環境会議
日本消費者連盟／ワタシのミライ